

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 14日

上 場 会 社 名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4739 本社所在都道府県
問合せ先 責任者役職名 財務・経理部長 東京都
氏 名 田中 繁信 TEL (03) 5226 - 1200
中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 14日
親会社名 伊藤忠商事株式会社 (コード番号： 8001) 親会社における当社の株式保有比率： 42.0 %
米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	163,718	21.7	12,385	3.3	12,097	4.8
12年 9月中間期	134,500	57.0	12,802	272.1	12,711	278.7
13年 3月期	302,867		28,280		27,476	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	7,019	4.0	114.14	-
12年 9月中間期	6,748	251.4	109.73	109.63
13年 3月期	14,842		241.34	241.01

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 207 百万円 12年 9月中間期 16 百万円 13年 3月期 19 百万円
期中平均株式数 (連結) 13年 9月中間期 61,499,916 株 12年 9月中間期 61,499,990 株 13年 3月期 61,499,965 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	162,106	92,402	57.0	1,502.48
12年 9月中間期	149,947	77,120	51.4	1,253.99
13年 3月期	157,797	84,786	53.7	1,378.65

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 9月中間期 61,499,902 株 12年 9月中間期 61,499,914 株 13年 3月期 61,499,927 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	2,367	2,521	4,155	10,332
12年 9月中間期	4,366	2,701	1,426	23,923
13年 3月期	7,117	7,826	20,718	11,024

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	357,000	25,800	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 243円 90銭

企 業 集 団 の 状 況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社13社及び関連会社 8 社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・分野別に専門特化されております。また当社は、当社事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりです。

1. 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

(1) システム事業

当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別にまた業種別にシステム事業を提供しております。

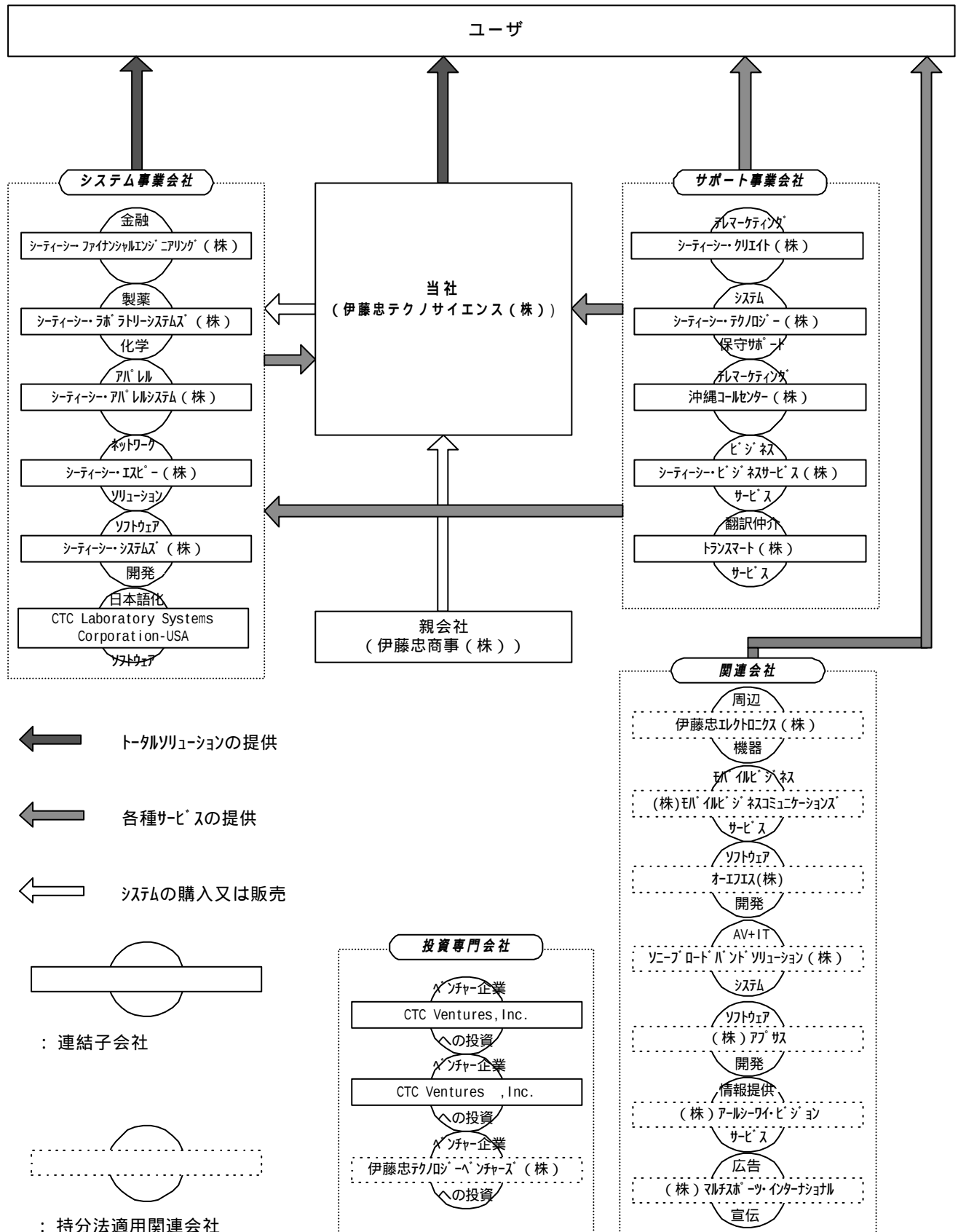
会社名	事業内容
シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)	金融業界向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	化学・製薬業界向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・アパレルシステム(株)	アパレル業界等向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
シーティーシー・システムズ(株)	ソフトウェア開発事業
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	ソフトウェアの日本語化開発事業

(2) サポート事業

当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別にサポート事業を提供しております。

会社名	事業内容
シーティーシー・クリエイイト(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
沖縄コールセンター(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	印刷配送等各種ビジネスサービス
トランススマート(株)	インターネットを利用した翻訳仲介サービス

2. 事業系統図



オートエス(株)は、平成13年10月1日付で旧(株)フューチャーテクノロジーがオープンネットワーク(株)と合併し、社名変更したものであります。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) ソニーブロードバンド ソリューション(株)	東京都 港区	百万円 1,642	A V と I T を融合したシ ステム開発・販売事業	% 40.0 (10.0)	コンピュータ・ネットワー クシステムの販売 役員の兼任等あり

(注) 議決権の所有割合の()内は、提出会社の他の子会社による間接所有の所有割合で内数となっております。

経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社は創業以来「カスタマー・サティスファクション（顧客満足）」を第一の基本方針として掲げ、わが国において、ネットワーク・コンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを展開してまいりました。昨今はインターネットを核としたＩＴ（情報技術）革命が情報通信、金融、流通、製造、医療など、あらゆる業種・業界で起きております。この経営環境の大きな変化に即応すべく、当社はグループ会社との連携を含めたスピード経営と、ベンダー、販売パートナーとの密接な連携による事業の拡大を目指しております。

世界９ヶ国、約120社にのぼる「グローバルパートナーシップ」、確かな技術に裏打ちされた「幅広い最新商品群」、29年間にわたる「お客様とともに歩んだ豊富な経験」、そして、コンサルティングからシステムの開発、導入後の運用・保守、アウトソーシングに至る「一貫したサービス」等といった当社の強みを生かし、競争力のあるビジネスを実現するためにお客様にトータルソリューションを提供する「最先端ＩＴへのベストポータル」として事業を展開してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への配当政策を重要な経営課題の一つであると認識しており、経営基盤の強化、収益力の向上、そして財務体質のより一層の充実を図り、長期的展望に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当中間期におきましては、１株当たり中間配当金を10円といたします。

3．中長期的な経営戦略

・全産業分野への営業展開

インターネットを軸としたネットワーク・コンピューティングの普及・拡大により、あらゆる産業分野でＩＴの利用が活発化するとともに、業種・業界の垣根を超えてクロスインダストリーが進むものと予想されます。このため、当社は全産業分野を対象として営業活動とノウハウの蓄積を推進してまいります。

・グループ経営の強化

ＩＴ業界特有の急速な技術進歩と、これに伴う市場環境の変化にそなえ、トータルソリューションの提供を実現していくため、各グループ会社の機能・特徴を生かし、グループ総合力の強化を図ってまいります。

・パートナーとの連携強化

得意技術を持つ先端企業とのアライアンスやパートナーシップのもとに、お客様のニーズに最適のソリューションを提供してまいります。そのために海外の最新ＩＴ技術をいち早く発掘し、育成への努力も行なってまいります。

・人材の更なる育成強化

ＩＴ需要の拡大と急速な技術進歩に即応し、最先端の商品群を導入から運用・保守サービスまで一貫してサポートするためには、優れた技術・ノウハウを有する人材が不可欠であると考えております。

こうした人材は当社グループの大きな財産であり、今後も積極的に優秀な人材の確保と育成に努めてまいります。

・ISO9001 / ISO14001

当社グループは、トータルソリューションを提供する情報サービス産業として、サービスの品質向上に努めてまいります。また、これとあわせて環境改善活動を継続的かつ計画的に推進してまいります。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、民間設備投資の減少、消費の低迷、雇用情勢の悪化等により一段と減速傾向を強めました。しかしながら、情報化投資につきましては、企業の経営効率化、市場競争力強化のために不可欠であることから、景気低迷にもかかわらず順調な伸びを維持しました。

このような状況の中、当社におきましては、高い競争力を備えたハード・ソフトウェア商品群、幅広い業種にわたってつちかった情報システム基盤の構築ノウハウ、充実した保守体制等の強みを生かし、顧客企業のソリューション・ニーズに先進のシステムで応えてまいりました。

具体的には、ウェブやメールなどインターネットを利用するためのクライアント・サーバシステムをはじめ、データベース構築、CRM（顧客情報管理）など、企業の情報インフラ整備のニーズに応えました。また、業種別では、通信・放送分野で、前年度に引き続き移動体通信分野の設備拡充に対応したほか、金融・保険、製造、情報サービス、商業・運輸等、あらゆる産業分野における情報インフラ整備の需要をとらえ、積極的に営業活動を展開しました。このほか、icePAY Japan(株)、KDDI(株)、イーバンク銀行(株)、Woori Technology Inc.（韓国）、(株)プロシードとともに、国内最大規模となるモバイルコマース実証実験プロジェクトへの参画を決定しました。

このような事業活動のほかに、当社はさらなる業容拡大を図るべくさまざまな施策を実行しました。

組織面につきましては、期初に営業・技術部門に本部制を導入し、各本部に権限を委譲するなど、今後の業容拡大に対応したスピード経営のための体制を整えました。また、執行役員制を導入し、業務遂行の迅速化と責任の明確化を図りました。

人員面につきましては、事業の拡大に対応するため、営業・技術力の強化を目的に優秀な人材の獲得と育成に力を入れました。当中間期におきましては、期初にグループ全体で180名の新卒社員を迎えたほか、期中および来期の優秀な人材確保を目的として積極的な採用活動を実施しました。

商品面では、インターネットを活用した商取引やデータ活用を実現するための各種ソフトウェアや、ブロードバンドに対応したシステム/ネットワークを支える各種ハードウェアなど、ニーズを先取りする商品群を加え、顧客提案力を強化しました。

新規事業につきましては、関連会社のソニーブロードバンドソリューション(株)が4月1日より、AVとITにまたがる領域での新規ビジネス展開に向けて営業活動を開始しました。また、当社グループの保守・サポート専門会社であるシーティーシー・テクノロジー(株)（以下、CTCT）を中心に、企業の情報システムにおけるネットワーク、サーバ、セキュリティなどの運用、監視、管理サービスを統合し、総合的に提供するMSP事業（CTC統合マネジメントサービス）の本格的なサービス開始に向けて、着実に準備を整えてまいりました。

このほか、当社をより一層ご理解いただくために、各種イベント、セミナーなどを積極的に開催いたしました。

以上のような活動を展開してまいりました結果、当中間期の業績は、通信・放送分野の堅調な売上推移に加え、その他あらゆる産業分野で順調な推移となり、売上高は163,718百万円（前年同期比21.7%増）と増収となりました。一方、利益につきましては、顧客の投資採算重視の傾向や、取引増に伴う経費の増加により、経常利益は12,097百万円（同4.8%減）となりましたが、株式売却益の計上等があったことから中間純利益は7,019百万円（同4.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、システム事業においては、売上高147,461百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は8,845百万円（同14.4%減）となりました。また、サポート事業においては売上高16,256百万円（同29.7%増）、営業利益6,866百万円（同30.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ692百万円減少し、当中間連結会計期間末には10,332百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は2,367百万円（前中間連結会計期間比45.8%減）となりました。これは、売上高が通信・放送分野で堅調に推移し、その他あらゆる産業分野でも順調に推移したものの、法人税等の支払いがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,521百万円（前中間連結会計期間比6.7%減）となりました。これは、ソニーブロードバンドソリューション㈱、イーバンク銀行㈱、Elam Electroluminescent Incusutries Ltd.等の投資有価証券の取得による支出1,166百万円、及び電子購買システム等のソフトウェアの取得による支出773百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、調達した資金は4,155百万円（前中間連結会計期間は1,426百万円の使用）となりました。これは、コミットメントライン契約に基づく短期借入5,000百万円、及び配当金の支払767百万円等によるものであります。

2. 通期の見通し

下半期につきましては、さらなる景気減速が予想されるとともに、米国多発テロ事件の影響懸念も加わり、わが国経済は一段と不透明感を強めております。しかしながら、企業の情報化投資意欲は依然として底堅く、設備投資全体が減速に向かう中であって、なお景気抵抗力を発揮するものと期待されます。

このような環境下、当社におきましては、経営面では、10月1日に組織改編を実施し、営業部門と技術部門の一体化、全社横断的な業務遂行機能の強化、技術員およびシステム開発案件のマネジメント機能の強化を図りました。これにより、顧客に対して一層機動的かつ柔軟にサービスを提供してまいります。

事業面では、厳しい経済環境をITの活用によって乗り越えようとする企業各社の動向を確実にとらえ、情報インフラ構築でつちかったノウハウの強みをもとに、企業の経営効率化や経営戦略に貢献するシステム／ネットワークの提案を積極的に行っていくとともに、採算の維持・確保への取り組みも進めてまいります。

また、新規事業であるMSPにつきましては、この10月1日にCTCTの最新鋭リモート監視センターが稼動し、本格的なサービス提供を開始しました。今後は当社内にMSP専門の営業推進部署を新設し、グループ全体でMSP事業の育成に全力を投じてまいります。

以上の活動により、通期の連結売上高は357,000百万円（前期比17.9%増）、連結経常利益は25,800百万円（同6.1%減）、連結当期純利益は15,000百万円（同1.1%増）を計画しております。

中間連結貸借対照表

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成13年9月末	平成12年9月末	平成13年3月末	科 目	平成13年9月末	平成12年9月末	平成13年3月末
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	136,982	132,139	135,438	流 動 負 債	67,417	69,456	70,782
現金及び預金	10,332	23,923	11,024	支払手形及び買掛金	33,269	29,572	40,139
受取手形及び売掛金	83,695	72,682	78,917	短 期 借 入 金	5,096	17,863	173
た な 卸 資 産	34,981	30,755	39,652	未 払 法 人 税 等	5,022	5,783	10,085
繰 延 税 金 資 産	2,503	1,689	2,411	賞 与 引 当 金	2,680	2,291	2,887
そ の 他	5,881	3,456	3,838	そ の 他	21,347	13,946	17,496
貸 倒 引 当 金	412	367	405				
				固 定 負 債	1,478	2,753	1,438
固 定 資 産	25,124	17,808	22,358	長 期 借 入 金	170	1,283	170
有形固定資産	3,169	3,342	3,248	退職給付引当金	1,119	1,225	998
建物附属設備	1,014	838	903	役員退職慰労引当金	166	244	269
工具、器具及び備品	1,509	1,300	1,495	繰 延 税 金 負 債	21	-	-
貸 与 資 産	645	1,203	849				
				負 債 合 計	68,895	72,210	72,220
無形固定資産	2,549	1,826	2,153	(少数株主持分)			
ソフトウェア	2,381	1,661	1,987	少 数 株 主 持 分	809	617	790
そ の 他	167	164	165				
投資その他の資産	19,405	12,639	16,955	(資 本 の 部)			
投資有価証券	12,697	5,870	10,177	資 本 金	21,763	21,763	21,763
繰 延 税 金 資 産	565	1,361	1,317	資 本 準 備 金	33,076	33,076	33,076
そ の 他	6,264	5,516	5,649	連 結 剰 余 金	36,131	22,303	29,935
貸 倒 引 当 金	122	109	189	その他の有価証券評価差額金	1,379	-	-
				為替換算調整勘定	53	21	12
				自 己 株 式	1	1	1
				資 本 合 計	92,402	77,120	84,786
資 産 合 計	162,106	149,947	157,797	負債、少数株主持分及び資本合計	162,106	149,947	157,797

中間連結損益計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日		前中間連結会計期間 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日		前連結会計年度 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	163,718	100.0	134,500	100.0	302,867	100.0
売 上 原 価	128,779	78.7	103,151	76.7	235,456	77.7
売 上 総 利 益	34,939	21.3	31,348	23.3	67,411	22.3
販売費及び一般管理費						
貸倒引当金繰入額	40		6		135	
従業員給与賞与手当	6,460		5,688		15,006	
賞与引当金繰入額	1,828		1,650		2,234	
退職給付引当金繰入額	-		466		-	
退職給付費用	565		-		1,009	
役員退職慰労引当金繰入額	96		83		158	
外部要員受入費	3,269		2,154		4,775	
減価償却費	774		586		1,372	
その他の	9,519		7,910		14,437	
販売費及び一般管理費合計	22,553	13.7	18,546	13.8	39,130	12.9
営業利益	12,385	7.6	12,802	9.5	28,280	9.4
営業外収益						
受取利息	7		42		57	
受取配当金	47		35		51	
業務受託料	-		2		-	
為替差益	35		3		-	
持分法による投資利益	-		16		-	
出資金運用益	-		-		49	
助成金収入	56		-		-	
その他の	97		61		163	
営業外収益合計	244	0.1	161	0.1	321	0.1
営業外費用						
支払利息	12		52		84	
商品廃棄損	187		156		473	
為替差損	-		-		433	
持分法による投資損失	207		-		19	
その他の	124		43		114	
営業外費用合計	532	0.3	252	0.2	1,125	0.4
経常利益	12,097	7.4	12,711	9.4	27,476	9.1
特別利益						
固定資産売却益	1		-		-	
投資有価証券売却益	1,425		79		79	
特別利益合計	1,426	0.9	79	0.1	79	0.0
特別損失						
固定資産除却損	33		89		155	
投資有価証券売却損	25		148		148	
投資有価証券評価損	698		222		236	
会員権評価損	8		94		131	
特別損失合計	766	0.5	553	0.4	671	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	12,757	7.8	12,236	9.1	26,884	8.9
法人税、住民税及び事業税	5,909	3.6	5,954	4.4	13,012	4.3
法人税等調整額	315	0.2	648	0.4	1,326	0.4
少数株主利益	145	0.1	182	0.1	355	0.1
中間(当期)純利益	7,019	4.3	6,748	5.0	14,842	4.9

中間連結剰余金計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日
連結剰余金期首残高	29,935	16,500	16,500
連結剰余金減少高			
配 当 金	645	820	1,281
役 員 賞 与	177	126	126
連結剰余金減少高合計	823	946	1,407
中 間 (当 期) 純 利 益	7,019	6,748	14,842
連結剰余金中間期末(期末)残高	36,131	22,303	29,935

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

摘 要	当中間連結会計期間 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	12,757	12,236	26,884
減価償却費	861	642	1,544
貸倒引当金の増減額	59	6	123
賞与引当金の増減額	206	222	373
未払過去勤務債務の減少額	-	1,147	1,147
退職給付引当金の増加額	120	1,225	998
役員退職慰労引当金の増減額	102	34	59
受取利息及び受取配当金	54	78	108
支払利息	12	52	84
持分法による投資損益	207	16	19
出資金運用益	-	-	49
投資有価証券売却益	1,425	79	79
固定資産除却損	33	89	155
投資有価証券売却損	25	148	148
投資有価証券評価損	698	222	236
売上債権の増加額	4,777	9,461	15,697
たな卸資産の増減額	4,670	4,664	13,560
仕入債務の増減額	6,869	316	10,883
未払消費税等の増加額	990	638	433
その他の資産の増加額	1,001	1,673	2,541
その他の負債の増加額	2,856	1,658	5,388
その他損益	3	-	1
役員賞与支払額	177	126	126
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	4	33	5
小計	8,557	230	14,021
利息及び配当金の受取額	56	78	103
利息の支払額	9	90	126
法人税等の支払額	10,971	4,123	6,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,367	4,366	7,117
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	486	340	688
有形固定資産の売却による収入	15	11	7
投資有価証券の取得による支出	1,166	1,545	5,909
投資有価証券の売却による収入	55	88	88
短期貸付金の減少額(純額)	11	2	3
長期貸付けによる支出	2	67	74
長期貸付金の回収による収入	40	8	19
その他投資に関する支出(純額)	987	858	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,521	2,701	7,826
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	4,988	550	14,788
長期借入金の返済による支出	64	49	4,614
自己株式の売却による収入	1	-	-
自己株式の取得による支出	1	1	1
親会社による配当金の支払額	645	820	1,281
少数株主への配当金の支払額	122	5	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,155	1,426	20,718
・現金及び現金同等物に係る換算差額	40	9	43
・現金及び現金同等物の減少額	692	8,484	21,383
・現金及び現金同等物の期首残高	11,024	32,408	32,408
・現金及び現金同等物の中間(期末)残高	10,332	23,923	11,024

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 13社
- 連結子会社名 シーティーシー・クリエイト(株)
シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)
シーティーシー・テクノロジー(株)
シーティーシー・アパレルシステム(株)
シーティーシー・エスピー(株)
シーティーシー・システムズ(株)
沖縄コールセンター(株)
シーティーシー・ビジネスサービス(株)
トランススマート(株)
CTC Ventures, Inc.
CTC Ventures , Inc.
CTC Laboratory Systems Corporation-USA

- (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数
該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社数 8社
- 主要な会社名 伊藤忠エレクトロニクス(株)
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)
(株)モバイルビジネスコミュニケーションズ
(株)フューチャー・テクノロジー
ソニーブロードバンドソリューション(株)

なお、ソニーブロードバンドソリューション(株)については、株式取得により当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。

また、(株)フューチャー・テクノロジーは、平成13年10月1日付でオープンネットワーク(株)と合併し、社名をオーエフエス(株)に変更しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures , Inc.及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

原則として時価法

(ハ) たな卸資産

商品

個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法(保守用基板については個別法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

(主な耐用年数)

建物付属設備 3 ~ 20年

工具、器具及び備品 2 ~ 15年

貸与資産 6年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、各在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建仕入取引

(ハ) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、当社規程に基づき、外貨建仕入取引については原則、同一通貨建てによる同一期の為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書）

(1) 前中間連結会計期間においては、退職給付引当金繰入相当額を「退職給付引当金繰入額」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より厚生年金基金の年金掛金等を含めて「退職給付費用」として表示しております。

(2) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「業務受託料」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
なお、当中間連結会計期間の「業務受託料」は0百万円であります。

(3) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。
なお、前中間連結会計期間の「助成金収入」は、7百万円であります。

追加情報

（金融商品会計）

当中間連結会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金1,379百万円及び繰延税金負債997百万円が計上されております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,352百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,938百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,086百万円
2.保証債務	2.保証債務	2.保証債務
(1)従業員の伊藤忠グループ連合共済 会住宅融資制度による金融機関か らの借入に対する保証	(1)従業員の伊藤忠グループ連合共済 会住宅融資制度による金融機関か らの借入に対する保証	(1)従業員の伊藤忠グループ連合共済 会住宅融資制度による金融機関か らの借入に対する保証
保証先保証金額	保証先保証金額	保証先保証金額
従業員(131名)889百万円	従業員(158名)1,091百万円	従業員(144名)977百万円
(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱か らの借入に対する保証	(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱か らの借入に対する保証	(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱か らの借入に対する保証
保証先保証金額	保証先保証金額	保証先保証金額
従業員(6名)1百万円	従業員(11名)3百万円	従業員(4名)0百万円
3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日 をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が 金融機関の休日であったため、次 の中間連結会計期間末日満期手形 が中間連結会計期間末残高に含ま れております。	3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日 をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が 金融機関の休日であったため、次 の中間連結会計期間末日満期手形 が中間連結会計期間末残高に含ま れております。	3.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をも って決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融 機関の休日であったため、次の連結 会計年度末日満期手形が連結会計 年度末日残高に含まれております。
受取手形188百万円	受取手形338百万円	受取手形268百万円
支払手形331百万円	支払手形539百万円	支払手形51百万円
4.コミットメントライン契約の総額 及び未実行残高		4.コミットメントライン契約の総額 及び未実行残高
契約の総額20,000百万円		契約の総額20,000百万円
実行残高5,000百万円		実行残高-百万円
差引未実行残高15,000百万円		差引未実行残高20,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日
1 . 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 1百万円	1 . 固定資産除却損の内訳 建物付属設備 21百万円 工具、器具及び備品 9百万円 ソフトウェア 58百万円	1 . 固定資産除却損の内訳 建物付属設備 38百万円 工具、器具及び備品 22百万円 ソフトウェア 93百万円
2 . 固定資産除却損の内訳 建物付属設備 26百万円 工具、器具及び備品 7百万円		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成13年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成12年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成13年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>10,332百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>23,923百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>11,024百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>10,332百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>23,923百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>11,024百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	147,461	16,256	163,718	-	163,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	454	7,233	7,688	(7,688)	-
計	147,915	23,490	171,406	(7,688)	163,718
営業費用	139,070	16,623	155,694	(4,361)	151,333
営業利益	8,845	6,866	15,711	(3,326)	12,385

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	121,966	12,533	134,500	-	134,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	356	5,003	5,359	(5,359)	-
計	122,322	17,536	139,859	(5,359)	134,500
営業費用	111,991	12,291	124,283	(2,585)	121,697
営業利益	10,330	5,245	15,576	(2,773)	12,802

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	275,269	27,598	302,867	-	302,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	953	11,898	12,851	(12,851)	-
計	276,222	39,496	315,719	(12,851)	302,867
営業費用	252,691	27,714	280,406	(5,819)	274,586
営業利益	23,530	11,781	35,312	(7,031)	28,280

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社ユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及びその主なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,567	2,978	7,124	当社の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 (単位:百万円)	1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 (単位:百万円)	1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 (単位:百万円)																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相 当</th><th>中間期末 残高相当 額</th></tr><tr><td>建物付属 設備</td><td>125</td><td>42</td><td>83</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>3,481</td><td>1,875</td><td>1,606</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>487</td><td>205</td><td>281</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,095</td><td>2,124</td><td>1,971</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当	中間期末 残高相当 額	建物付属 設備	125	42	83	工具、器具 及び備品	3,481	1,875	1,606	ソフト ウェア	487	205	281	合計	4,095	2,124	1,971	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相 当</th><th>中間期末 残高相当 額</th></tr><tr><td>建物付属 設備</td><td>122</td><td>25</td><td>97</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>3,407</td><td>1,606</td><td>1,800</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>441</td><td>126</td><td>315</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,971</td><td>1,758</td><td>2,213</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当	中間期末 残高相当 額	建物付属 設備	122	25	97	工具、器具 及び備品	3,407	1,606	1,800	ソフト ウェア	441	126	315	合計	3,971	1,758	2,213	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相 当</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>建物付属 設備</td><td>180</td><td>53</td><td>126</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>3,254</td><td>1,572</td><td>1,681</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>440</td><td>153</td><td>286</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,874</td><td>1,779</td><td>2,094</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当	期末残高 相当額	建物付属 設備	180	53	126	工具、器具 及び備品	3,254	1,572	1,681	ソフト ウェア	440	153	286	合計	3,874	1,779	2,094
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当	中間期末 残高相当 額																																																											
建物付属 設備	125	42	83																																																											
工具、器具 及び備品	3,481	1,875	1,606																																																											
ソフト ウェア	487	205	281																																																											
合計	4,095	2,124	1,971																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当	中間期末 残高相当 額																																																											
建物付属 設備	122	25	97																																																											
工具、器具 及び備品	3,407	1,606	1,800																																																											
ソフト ウェア	441	126	315																																																											
合計	3,971	1,758	2,213																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当	期末残高 相当額																																																											
建物付属 設備	180	53	126																																																											
工具、器具 及び備品	3,254	1,572	1,681																																																											
ソフト ウェア	440	153	286																																																											
合計	3,874	1,779	2,094																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 875百万円 1年超 1,178百万円 合計 2,053百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 881百万円 1年超 1,430百万円 合計 2,311百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 856百万円 1年超 1,307百万円 合計 2,164百万円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 526百万円 減価償却費相当額 488百万円 支払利息相当額 33百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 584百万円 減価償却費相当額 542百万円 支払利息相当額 50百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 979百万円 減価償却費相当額 914百万円 支払利息相当額 72百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 104百万円 1年超 61百万円 合計 166百万円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 33百万円 1年超 35百万円 合計 68百万円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 92百万円 1年超 90百万円 合計 182百万円																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成13年 9 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,442	6,669	2,227
(2) その他	204	204	0
合 計	4,647	6,874	2,227

(注) その他有価証券で時価のある株式について214百万円減損処理を行っております。

2 . 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,748
非上場債券	74

前中間連結会計期間 (平成12年 9 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第 3 項により、記載を省略しております。

2 . 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,937

前連結会計年度 (平成13年 3 月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第 9 号附則第 3 項により、記載を省略しております。

2 . 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,465
非上場外国債券	256

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)、前中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	4,906百万円	107.5%
サポート事業	-	-
合計	4,906	107.5

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	106,451百万円	108.4%
サポート事業	-	-
合計	106,451	108.4

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システム事業	162,691百万円	114.1%	53,020百万円	108.3%
サポート事業	15,912	112.5	15,226	118.1
合計	178,603	114.0	68,247	110.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	147,461百万円	120.9%
サポート事業	16,256	129.7
合計	163,718	121.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における業種別の売上の割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
通信放送	66,483百万円	40.6%	56,359百万円	41.9%
電気	15,154	9.3	14,181	10.5
製造等	17,189	10.5	11,021	8.2
情報サービス	27,689	16.9	22,407	16.7
公共	6,940	4.2	5,251	3.9
商業・運輸	3,720	2.3	2,190	1.6
金融・保険	15,403	9.4	11,934	8.9
その他	11,135	6.8	11,154	8.3
合計	163,718	100.0	134,500	100.0